



## アモーヴァARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券

※上記円建投資証券の管理会社より提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。

※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

## &lt;資産構成比率&gt;

資産	比率
株式等	98.7%
現金その他	1.3%

## &lt;国・地域別組入上位10カ国&gt;

国・地域名	比率
アメリカ	87.5%
カナダ	4.9%
スイス	2.1%
台湾	1.2%
スウェーデン	1.1%
中国	1.0%
ケイマン諸島	0.9%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
情報技術	27.7%
ヘルスケア	19.8%
金融	15.7%
コミュニケーション・サービス	15.4%
一般消費財・サービス	15.4%
資本財・サービス	4.8%

## &lt;通貨別組入上位5通貨&gt;

通貨	比率
米ドル	99.7%
日本円	0.1%
オーストラリアドル	0.1%
イギリスポンド	0.0%
ニュージーランドドル	0.0%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 49銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	9.1%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケッツ	米ドル	アメリカ	金融	6.5%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	5.5%
4	Palantir Technologies Inc パランティア・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	情報技術	5.0%
5	SHOPIFY ショッピファイ	米ドル	カナダ	情報技術	4.9%
6	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.6%
7	Tempus Ai Inc テンパスAI	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.4%
8	ROBLOX CORP -CLASS A ロブロックス	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.3%
9	Advanced Micro Devices, Inc. アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	米ドル	アメリカ	情報技術	4.2%
10	Teradyne, Inc. テラダイン	米ドル	アメリカ	情報技術	3.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	51.6%	中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	10.5%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	29.7%	小型株 (20億米ドル未満)	6.9%

## マネー・アカウント・マザーファンド

※以下は当マザーファンドにおける数値です。比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;資産構成比率&gt;

資産	比率
債券	120.5%
現金その他	-20.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

10月の主要株式市場は、市場が、関税、労働力不足、地政学上のリスクなどと、規制緩和、税制優遇措置、フェデラル・ファンド（FF）金利の引き下げなどの支援材料との間のトレードオフを見極めようとするなか、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大幅な上昇となりました。セクター別では、情報技術、ヘルスケア、公益などのセクターが相対的に好調となる一方、不動産、金融、一般消費財・サービスなどのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。暗号資産、人工知能（AI）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風が形成されつつあり、これらは米国の競争力を高め、外国投資を誘致する可能性があります。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

## ◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、人工知能（AI）インフラ需要が高まるなか、米AI開発大手に対して6ギガワット規模のGPUを供給する大型契約の獲得を受けて投資家心理が大幅に改善し、株価が上昇しました。また、発売予定のアクセラレータについて、世界的な法人向けソフトウェア会社が2026年中の導入に向けて5万基を購入すると発表したほか、米国政府用に2基のスーパーコンピューターを構築する10億ドル規模の契約を米エネルギー省と締結しました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、AI関連の半導体チップのテストに対する旺盛な需要を受けて第3四半期決算が市場予想を上回り、株価が上昇しました。経営陣は、演算やネットワーク構築、メモリの領域でテスト需要が引き続き堅調であることから、第4四半期決算も好調が見込まれるとの見方を示しています。ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）は、米AI開発大手と連携して対話型AIチャットボットの利用者がチャット内でそのまま商品を購入できる機能を実現したことが引き続き好感され、続伸しました。テンパスAI（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、欧州臨床腫瘍学会での発表などが好感されて株価が上昇しました。米保健福祉省傘下の保健高等研究計画局（ARPA-H）からがん治療における契約研究および分子検査サービスの提供企業として選定されたことも、好材料となりました。パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）は、医療分野のアナリティクス・ソリューションの提供に向けたヘルスケア・ソフトウェア開発会社との提携などを背景に、株価が上昇しました。また、クラウドベースのデータストレージ企業と提携し、データクラウドを同社のソフトウェアおよびAIプラットフォームに統合することも発表しました。

一方、ロブロックス（メディア・娯楽）は、株価が下落してマイナスに寄与しました。第3四半期決算では、ブッシング（繰り延べ分などを加えた調整後の売上高）の伸び率が前年同期比で加速した一方で、経営陣はインフラや安全性の改善に向けたコストの増加を受けて2026年には営業利益率が低下するとの見方を示しました。ドラフトキングス（消費者サービス）は、予測市場プラットフォームの開始が従来型のオンライン・スポーツベッティング事業への脅威になっているとの懸念から、株価が低迷しました。しかし当ファンドのリサーチによると、そうした動きの大半はスポーツベッティングが法律で禁止されている州でみられています。BitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）は、暗号資産市場のボラティリティが高まるなか株価が下落しました。デジタル資産全般でレバレッジの解消が進み、業界全体に換金売りの動きが広がったことが暗号資産価格下落の要因となりました。同社は市場が混乱するなかでも、イーサリアム（ETH）の保有を引き続き積み増しました。メタ・プラットフォームズ（メディア・娯楽）は、良好な第3四半期決算を発表したものの、CEO（最高経営責任者）が今年の設備投資を引き上げるとともに、2026年にはデータセンターやAIへの投資増加によって設備投資の伸びがさらに加速するとの見通しを示したことから、株価が下落しました。Bullish（金融サービス）は、暗号資産市場全般の下落に連れ安となりました。デジタル資産価格と取引高の低迷が株価の重石となったものの、市場でのプレゼンス向上やラインナップ拡充がみられました。規制当局の承認を得た後、米国20州でスポット取引を開始し、グローバル展開における重要な節目を迎えました。加えて、主要なマーケットメーカー、テクノロジープロバイダー、ブローカーなどのパートナーの支援を受け、暗号資産のオプション取引を導入する計画を発表しました。これにより、機関投資家向けデリバティブ商品のラインナップがさらに拡大する見込みです。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



データは2025年10月31日現在

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。  
※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

## 1 Tesla Inc / テスラ

テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を有している。それにより、車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。

## 2 Robinhood Markets Inc - A / ロビンフッド・マーケット

アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。

## 3 Coinbase Global Inc - CLASS A / コインベース・グローバル

暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。

## 4 Palantir Technologies Inc / パランティア・テクノロジーズ

情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。

## 5 Shopify / ショッピファイ

ショッピファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。

## 6 Roku, Inc. Class A / ロク

ビデオストリーミング市場での主要なプレイヤー。独自のTV用オペレーティングシステム(OS)を提供するほか、ビデオストリーミング機器を提供する。同社機器の設置数は3,230万件と最大手の一角。今後家庭でのTV視聴はビデオストリーミングへの移行が進むと見られ、同社は、OEMメーカーを通してTV用OSの供給会社になることに焦点を当てている。

## 7 Tempus AI Inc / テンパスAI

人工知能を活用し、パーソナライズされた医療の提供を支援するヘルスケア・テクノロジー企業。人工知能を導入したプラットフォームでは、すべての臨床検査結果を患者自身のデータと結びつけることなどによって最適な診断を支援する。

## 8 Roblox Corp - CLASS A / ロブロックス

同社が運営するオンライン・プラットフォームでは、ユーザーが、様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。個人向けのデジタル・エンターテイメントにおいてリーダー的存在で、ゲーム内での購入などの魅力的な収入機会などから、今後も成長が期待される。

## 9 Advanced Micro Devices, Inc. / アドバンスト・マイクロ・デバイセズ

半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。

## 10 Teradyne, Inc. / テラダイン

半導体検査装置メーカーである。また、UniversalRobotsを通して、産業用オートメーション機器を提供、協業型ロボット(コボット)ではトップメーカーでもある。自動車などに使われる半導体の数量の増加、複雑化、5Gの普及により同社の検査装置需要の増加が見込まれるほか、コボットの普及はロボット市場の新たな成長につながる可能性がある。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色



## 主に、世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式\*を実質的な投資対象とします。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

\*預託証券を含みます。



## 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク\*1が当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA\*2」の運用を行ないます。

\*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

\*2 2025年9月1日、日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスAは「アモーヴァARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」に名称変更します。



## 年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

### 「破壊的イノベーション」とは

商品やサービスの性能をより高める「持続的（継続的）イノベーション」に対して、既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すものを「破壊的イノベーション」といいます。

アーク社では、破壊的イノベーションには3つの条件があると考えています。

#### アーク社が考える破壊的イノベーションの3つの条件

- 1 効率的に生産性の向上をもたらすこと
- 2 急激なコスト低下をもたらすこと
- 3 イノベーション・プラットフォーム\*であること  
\*他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

過去の破壊的イノベーションには、18世紀末の「蒸気機関」や、20世紀の「コンピューター」などがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書（交付目論見書）作成時点の情報です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年6月28日設定）
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、 ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、 購入・換金の申込みの受付は行いません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の 適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時・換金時にご負担いただく費用＞

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

**運用管理費用** 純資産総額に対し年率1.658%（税抜1.58%）程度が実質的な信託報酬となります。

**（信託報酬）** 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%（税抜0.78%）、投資対象とする  
投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。

**その他の費用・手数料**

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、  
監査費用、運用において利用する指標の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に  
対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息  
などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、  
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

**委託会社** アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

**受託会社** 三井住友信託銀行株式会社

**販売会社** 販売会社については下記にお問い合わせください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・プロスペクティブ・ファンド<愛称：イノベーティブ・フューチャー>」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
mo m o証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。